

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第126期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	97,115	103,489	90,807	69,393	80,483
経常利益	(百万円)	14,247	15,464	9,828	9,055	13,649
当期純利益	(百万円)	6,983	8,088	4,439	4,131	7,454
包括利益	(百万円)					6,714
純資産額	(百万円)	73,869	77,240	69,774	76,133	81,303
総資産額	(百万円)	131,348	132,595	111,088	119,101	124,925
1株当たり純資産額	(円)	983.47	1,017.69	945.96	1,031.14	1,104.39
1株当たり当期純利益金額	(円)	107.85	125.80	70.18	66.67	120.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.5	48.9	52.8	53.7	54.8
自己資本利益率	(%)	11.5	12.6	7.2	6.7	11.3
株価収益率	(倍)	18.4	10.6	12.1	19.0	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,087	14,393	9,631	11,361	12,634
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,644	5,985	6,929	5,496	5,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,661	4,296	3,815	2,966	5,083
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	16,244	20,515	17,075	20,280	21,417
従業員数	(名)	3,091	3,233	3,247	3,075	3,110

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	46,199	47,726	42,939	34,956	38,642
経常利益	(百万円)	6,882	6,956	5,309	5,089	7,102
当期純利益	(百万円)	3,850	4,149	3,033	2,968	4,198
資本金	(百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数	(株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額	(百万円)	47,240	44,852	42,004	44,887	47,319
総資産額	(百万円)	75,799	71,770	63,140	70,436	71,865
1株当たり純資産額	(円)	713.92	688.35	662.08	707.59	745.99
1株当たり配当額	(円)	20.00	22.50	25.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(9.00)	(10.00)	(12.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	58.19	63.12	46.88	46.79	66.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.3	62.5	66.5	63.7	65.8
自己資本利益率	(%)	8.3	9.0	7.0	6.8	9.1
株価収益率	(倍)	34.1	21.0	18.2	27.0	17.3
配当性向	(%)	34.4	35.6	53.3	42.7	30.2
従業員数	(名)	840	876	890	819	807

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和3年7月 会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月 米国のパーカー・ラストブルーフ社から技術導入
昭和23年12月 (株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月 当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立(現 関連会社)
昭和35年3月 新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月 熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月 群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月 大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月 神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月 台湾に合併会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月 茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月 北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月 茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月 神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月 大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月 千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月 名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月 広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月 パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月 福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月 宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月 米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月 タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月 栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月 新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月 北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月 神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月 愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月 米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月 滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月 (株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月 岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月 名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月 栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月 アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月 日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成17年3月 (株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月 パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月 パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社13社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び29社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社及び海外の15社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の3社が行っております。

塗料の製造・販売を(株)佑光社が行っており、当社及び子会社1社がその製品の一部を販売しております。

工業用洗剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーション及び海外の1社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び10社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の5社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

加工事業(当社及び16社)

防錆加工 : 当社とパーカー加工(株)他8社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

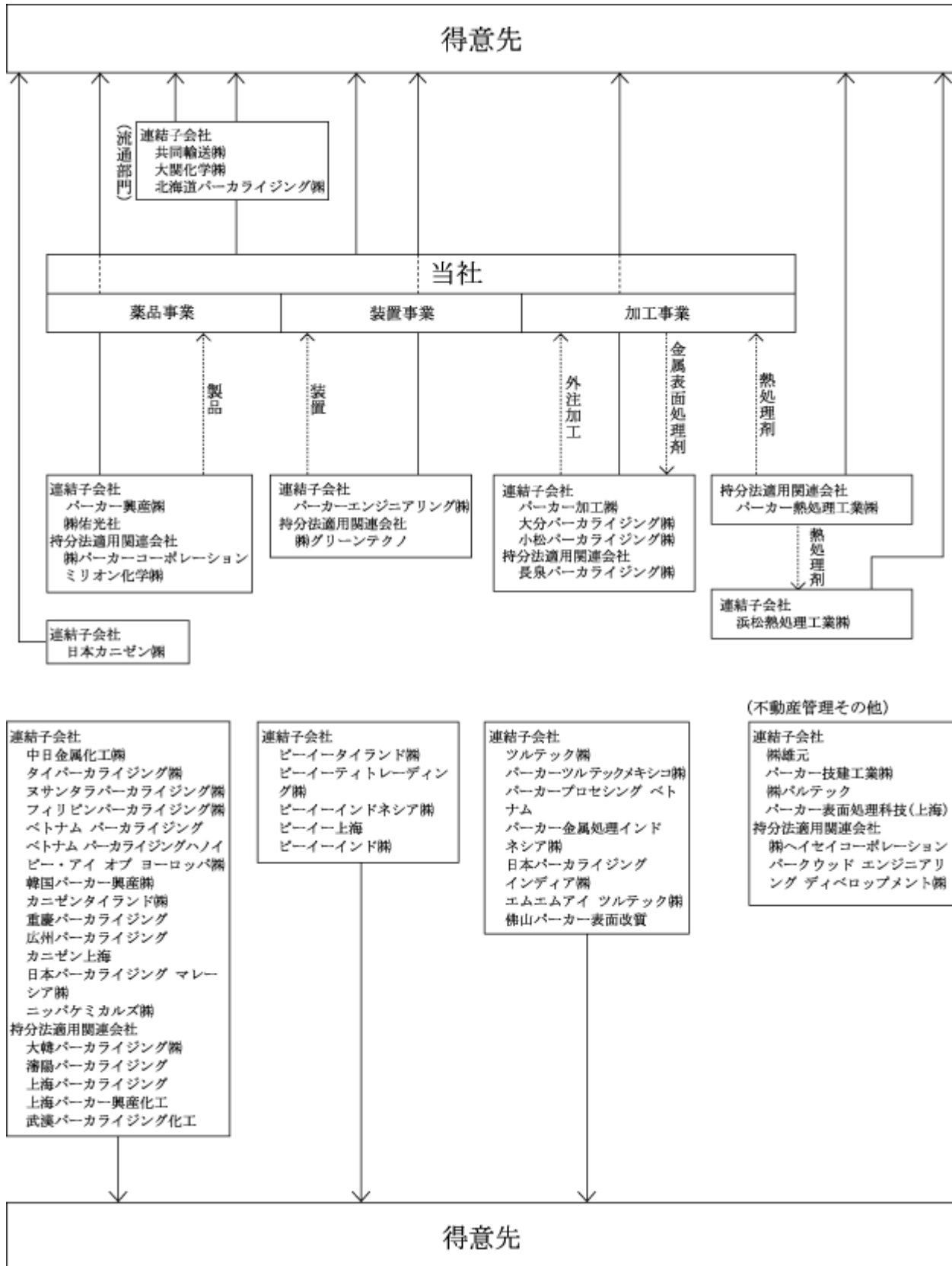
熱処理加工 : 当社とパーカー熱処理工業(株)他11社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他(6社)

上記のいずれのセグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストパネル)の製造・販売(株)パルテック)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)、石油製品の販売・産業廃棄物処理仲介(株)ヘイセイコーポレーション)などを行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニア リング(株)	東京都中央区	384	防錆加工装置の 製造・販売	100.0	当社役員 2 その他 1	防錆加工装置を外注してい る。 建物を一部賃貸している。
パーカー興産(株)*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・ 販売	100.0	当社役員 2 その他 1	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工(株)	東京都中央区	416	防錆加工及び塗 装処理	70.8 (1.2)	当社役員 2 その他 4	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業(株)*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 その他 3	熱処理加工を受託している。 借入金1,850百万円
小松パーカライジング(株)	石川県小松市	10	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
大分パーカライジング(株)	東京都中央区	100	プラスチックの 成形加工及び塗 装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 2	
日本カニゼン(株)	東京都足立区	428	無電解ニッケル めっき液の製造 ・販売及び加工	100.0	当社役員 1 その他 5	貸付金350百万円
(株)佑光社	埼玉県久喜市	30	塗料の製造・販 売	100.0	当社従業員 1 その他 1	塗料を購入している。 貸付金250百万円
共同輸送(株)	神奈川県平塚市	41	運送事業	71.6 (19.2)	当社従業員 1 その他 3	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 貸付金58百万円
大関化学(株)	長野県上田市	10	塗料及び金属表 面処理剤の販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。
北海道 パーカライジング(株)	北海道札幌市	60	金属表面処理剤 等の販売及び防 錆加工	100.0	当社役員 2 その他 2	金属表面処理剤等を販売し ている。 貸付金100百万円
(株)雄元*3	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	41.3 (11.3)	当社役員 1 その他 3	不動産の管理 各種保険業務等の委託 事務機器及び車輛等のリー ス 保証債務1,840百万円
パーカー技建工業(株)	東京都足立区	150	塗装及びメンテ ナンス工事	100.0 (16.7)	当社役員 1 その他 2	自社設備のメンテナンス 建物の一部賃貸
(株)バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の 製造・販売	100.0	当社役員 2 その他 3	金属表面処理剤を販売して いる。 金属板試験片を購入してい る。
ツルテック(株)*1 (Trutech Industries Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱 処理加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 貸付金631百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 3 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
タイパーカライジング(株)*3 (Thai Parkerizing Co., Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ヌサンタラ パーカライジング(株) (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
フィリピン パーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン パング市	(百万PHP) 26	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
ピーイーティー トレーディング(株) (PET Trading Co., Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EUR) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
韓国パーカー興産(株) (Parker Industries Korea Co.,Ltd.)	韓国ソウル市	(百万₩) 4,000	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	75.0 (62.5)	当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co., Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 3 その他 1	
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。
カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社従業員 1 その他 1	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 1	
パーカー金属処理 インドネシア(株)*1 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万Rp) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金285百万円 保証債務408百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インド(株) (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 10	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
エムエムアイ ツルテック(株) (MMI-Trutec, Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 0.3	熱処理加工	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
広州パーカライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 保証債務35百万円
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 93	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	貸付金130百万円 保証債務210百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	技術コンサル ティングサービ ス	100.0	当社役員 1 当社従業員 3	
日本パーカライジング マレーシア㈱ (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	90.3	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金150百万円 保証債務 0 百万円
ニッパケミカルズ㈱ (NIPA Chemicals Limited)	インド ムンバイ市	(百万RS) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (30.0)	当社役員 1 当社従業員 3	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーツルテック メキシコ㈱ (Parker Trutech Mexicana S. A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万US\$) 4.7	熱処理加工	100.0 (57.9)	当社役員 2	
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 貸付金150百万円 保証債務29百万円
日本パーカライジング インドア㈱ (Nion Parkerizing(India)Private Limited)	インド デリー市	(百万RS) 125	防錆加工及び熱 処理加工	100.0 (40.0)	当社役員 1 当社従業員 2	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
㈱パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、防 音材等の製造販 売及び工業用 シール材、製造業 用機械等の販売	25.6 (2.1)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
㈱ハイセイコーポレーション	東京都中央区	60	石油販売業及び 産業廃棄物処理 仲介業	20.8 (5.1)	当社役員 1 その他 1	石油製品等を購入している。
パーカー熱処理工業㈱	東京都中央区	324	熱処理剤の製造 ・販売及び熱処 理加工	36.0	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 熱処理原料等を購入してい る。
長泉パーカライジング㈱	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
㈱グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社役員 1 その他 1	塗装装置を外注している。
ミリオン化学㈱*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤を受託製造 している。 保証債務525百万円
大韓パーカライジング㈱ (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 1,080	金属表面処理剤 の製造・販売	50.0	当社役員 4 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 34	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務136百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	金属表面処理剤 の製造・販売	37.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務78百万円
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
タイサンメイ(株) (Thai Sanmei Co.,Ltd)	タイ バンコック市	(百万Bht) 7	めっき表面処理 関連設備機器・ 計測機器販売	22.7 (22.7)	当社従業員 1	
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント(株) (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 デトロイト州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1 当社従業員 1	

- (注) 1 * 1 : 特定子会社に該当する会社であります。
2 * 2 : 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 * 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 重要な債務超過会社はありません。
7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,126
装置事業	225
加工事業	1,377
その他	210
全社(共通)	172
合計	3,110

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
807	43.4	17.9	7,186,416

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	356
装置事業	39
加工事業	240
全社(共通)	172
合計	807

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計7団体ありますが、労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における世界経済は、中国・インドなどでは高い成長率を持続するとともに、アジア経済は底堅く推移いたしました。また、欧米経済も徐々に回復感が高まっていくなど、全般的に堅調に推移いたしました。一方、国内経済は、一進一退を繰り返しながらも緩やかな回復基調で推移していましたが、3月に発生した東日本大震災が経済活動に深刻な影響を与え、震災後の景気は大きく落ち込みました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では国内生産が減少となり、鉄鋼業界でも輸出に大きな伸びは見られませんでした。また、原油を始め資源価格の上昇が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供など海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、原材料調達の効率化やコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は80,483百万円と前期前半が低迷していたことにより前期比11,090百万円（16.0%）の増収となりました。セグメント毎の売上高では、薬品事業が前期比13.9%、装置事業が16.5%、加工事業が20.3%とそれぞれが増収となりました。リーマンショック以前の平成20年3月期と比較した各事業の回復度は、薬品事業は85.8%、装置事業が59.1%、加工事業が76.8%と依然として装置事業の回復が遅れております。総売上高に占める海外売上高は31.7%と前期比4.0%増加いたしました。（セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。）

営業利益は12,327百万円と前期比4,767百万円（63.1%）の増益となりました。販売費及び一般管理費は19,061百万円と前期比1,481百万円（8.4%）の増加となりました。その内訳は人件費が9.5%、経費が6.7%それぞれ増加いたしました。

経常利益は13,649百万円と前期比4,593百万円（50.7%）の増益となりました。営業外の収支は1,321百万円の収入となり、前期比174百万円の減少となりました。持分法による投資利益が261百万円増加いたしました。前期の為替差益から当期は差損に転じたことにより減少いたしました。この結果、総資産経常利益率（ROA）は11.2%と前期比で3.3%増加いたしました。

当期純利益は7,454百万円と前期比3,322百万円（80.4%）の増益となりました。3月に発生した東日本大震災による当社仙台工場等の被災に伴う特別損失270百万円を計上いたしました。前期の特別損失に比べて半減したことから比較的高い増益率となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は36,601百万円と前期比4,462百万円(13.9%)の増収となり、営業利益は9,594百万円と2,243百万円(30.5%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。当期の四半期毎の売上高は、第1四半期9,169百万円、第2四半期9,278百万円、第3四半期9,297百万円、第4四半期8,856百万円とほぼ同水準で推移いたしました。また、国内売上高の増収率10.2%に対し、アジアでの売上高の増収率は28.5%で推移いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は9,911百万円と前期比1,405百万円(16.5%)の増収となり、営業利益は421百万円と154百万円(58.0%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。依然として国内の前処理設備の受注は低迷しているものの、アジアを中心とした海外での需要が持ち直し、第4四半期3ヶ月の売上高は3,827百万円が計上されました。また、収益面でも増益となるなど採算性も改善してまいりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は30,943百万円と前期比5,223百万円(20.3%)の増収となり、営業利益は6,240百万円と2,649百万円(73.8%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。回復が遅れておりました熱処理加工の需要が、自動車部品や機械部品向けなどで改善してまいりました。また、薬品事業と同様に国内売上高の増収率14.5%に対し、アジアの売上高の増収率は43.6%で推移いたしました。

その他

外部顧客に対する売上高は前期とほぼ同額の3,027百万円で推移し、営業利益は408百万円と109百万円(36.4%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。不動産の賃貸収入が若干減少いたしましたが、ビルメンテナンス事業と運送事業の収益性が改善し増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,272百万円増加し12,634百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,275百万円、減価償却費3,534百万円、前受金の増加額1,462百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額 1,344百万円であり、法人税等の支払額 3,822百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ415百万円支出が増加し5,911百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が2,949百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,116百万円支出が増加し5,083百万円の支出となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の返済が純額で3,382百万円、配当金の支払額1,214百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により489百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比較し1,137百万円増加し、21,417百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	24,405	19.0
	圧延油	1,172	22.5
	防錆油	3,938	35.2
	めっき液	3,126	21.5
	その他	1,179	52.0
	小計	33,823	22.0
装置事業	前処理装置及び塗装機器	9,161	9.3
	その他	317	3.0
	小計	9,478	8.9
加工事業	防錆加工	14,901	14.7
	熱処理加工	16,050	28.7
	小計	30,951	21.6
報告セグメント 計		74,253	20.0
その他	テストピース	243	4.9
	小計	243	4.9
合計		74,496	19.9

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	846	12.3
	圧延油	1,154	3.2
	防錆油	67	240.8
	その他	37	5.8
	小計	2,105	1.8
装置事業	前処理装置及び塗装機器	1,053	50.4
	その他	1,098	47.9
	小計	2,152	49.1
合計		4,257	18.7

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	12,480	93.9	7,749	86.6
	その他	1,025	3.5	41	0.4
	小計	13,506	81.9	7,791	85.8
加工事業	防錆加工	14,852	15.2	119	14.4
	熱処理加工	16,132	26.4	129	25.3
	小計	30,984	20.8	248	19.8
報告セグメント 計		44,490	34.5	8,039	82.7
その他	構造物メンテナンス	1,530	4.9	730	7.6
	小計	1,530	4.9	730	7.6
合計		46,021	32.7	8,769	68.9

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	22,316	12.6
	圧延油	2,418	18.6
	防錆油	3,831	50.2
	工業用洗剤	1,096	3.0
	めっき液	3,261	18.0
	その他	3,676	4.2
	小計	36,601	13.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	8,752	19.2
	その他	1,158	0.3
	小計	9,911	16.5
加工事業	防錆加工	14,837	14.8
	熱処理加工	16,106	25.8
	小計	30,943	20.3
報告セグメント 計		77,455	16.7
その他	構造物メンテナンス	1,590	1.5
	その他	1,437	1.6
	小計	3,027	0.0
合計		80,483	16.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

世界経済は回復基調ではあるものの、欧州財政危機、中東での政情不安の高まり、更に東日本大震災の発生などから、先行きの不透明感が強まっております。このような状況のもと、金属表面改質における主要ユーザーからは一層の低価格化、高品質・高機能化を求められており、市場でのシェア確保のため競争力を高めることが不可欠となっております。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面改質市場における当社の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面改質技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するため、内部統制システムの整備・運用の強化を図る。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第125期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成22年6月29日開催の第125期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパースンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に関する相互供与と欧米以外での製造・販売に係わる実施権	正味販売 価額の一定率	平成22年 7月1日 より平成 27年6月 30日まで

技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権 当社テリトリー 日本、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン	正味販売 価額の一定率	平成20年 8月30日 より平成 23年8月 16日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権 当社テリトリー 日本、中国、韓国、タイ、香港、インド、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延 長

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、研究開発を中心にその地位を確固たるものにするため、日々努力しております。

創業の理念であります「限りある金属資源を有効に使い節約する」を実現するため、表面処理技術を中心に多くの材料に防錆・防食等の耐食性さらには耐摩耗性、塑性加工性など高度な機能を付与し、材料の損失を防止する省資源化を始めとして幅広く産業界に貢献してまいりました。また、当社グループは、環境保全への積極的な取り組みを経営最重点課題の一つとして位置付け、あらゆる素材の表面改質事業を通じて地球の環境保全に貢献する企業を目指しております。

現下の厳しい環境を踏まえ、時代を先取りし世の中に貢献できる魅力ある差別化製品の開発、新しい市場の創出に繋がるこれまでにない当社独自の製品開発をこれまで以上に推進してまいります。当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工をおこなう加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売をおこなう装置事業領域の3つに大別されます。

当社グループ研究開発活動の特徴は、要素技術及び研究基盤技術の開発では、鉄鋼、自動車、塑性加工、非鉄分野での次世代を担う高付加価値・低コストさらには環境に配慮したお客様が求めておられる新しい表面処理技術・材料の開発を積極的に進め、また従来当社はあまり進出していなかった産業分野、例えばエレクトロニクス分野、特にリチウムイオン電池用各種材料に対する表面処理、金属材料と熱可塑性樹脂との接着性向上、樹脂フィルムへの表面処理分野等当社固有の表面処理要素技術を応用展開するための研究開発も推進しております。さらには、各事業の製品化応用技術開発では、高機能・省資源の観点からその具現化に努めておりますが、近年の「地球レベルでの環境保全」を念頭に置き、有害物質の代替・低減、産業廃棄物の低減、ゼロエミッション化、工程短縮などによる生産性の向上、トータルコスト削減に寄与する表面処理剤の開発を積極的に行っております。また、基礎研究の分野では大学及び公的機関との共同研究を重点的に進め、諸現象のメカニズム解明や新分野への適応を可能とし、応用面では各グループ会社との共同開発だけでなく、顧客との共同開発を通じ要素技術の早期実用化を推進しております。

薬品事業部門は関東・中京・関西の各地域事業部技術センター、加工事業部門は生産技術室、粉体塗装部門はアイオニクス部にて、顧客により近い立場での応用開発が行われており、また各グループ会社ではそれぞれ独自の開発が行われております。海外につきましては、世界各国に合弁企業または当社の現地企業が稼働しており、新しい時代感覚と高度な技術力で現地から高く評価されております。中国では、パーカー表面処理科技有限公司（上海）が表面処理技術コンサルティング会社として開業し4年が経過しましたが、中国市場ニーズに適合するよう種々研究を行っております。また、欧米地区ではHenkel社と技術提携を行い、互いの技術開発成果をベースに技術のグローバル展開を推進するとともに共同研究も行っております。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,132百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

「主な研究成果」

薬品事業領域では、鋼板用クロムフリーコーティング剤の機能向上、従来の塗装下地として使用されていた「りん酸塩処理」代替可能な薄膜型防錆皮膜剤の開発、塑性加工用の一工程型潤滑剤のさらなる性能向上、冷間圧延油の乳化性安定化、排水処理技術の確立などの成果を上げ、市場化してまいりました。なお、これら研究開発成果の一部は、学術的価値が高いため、学会誌や技術情報誌に公表しております。

加工事業領域では、環境負荷物質を含有しない高摺動性・高耐食性の複合黒色摺動被膜を開発し、また新しい高温酸化防止剤の開発、あわせて塩浴室化（イソナイト）、高周波焼き入れ等の複合熱処理により、浸炭処理を上回る高疲労強度、高耐摩耗性を有する複合熱処理技術を開発し、現在応用量産の段階に入りました。

装置事業領域では、一工程型塑性加工潤滑剤塗布装置、インライン伸線処理装置、廃酸中の有価金属膜分離システム、運転効率が高い高速色替粉体塗装ブース、粉体塗料使用量を削減した粉体塗装機などを実用化しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損の損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ5,824百万円増加し124,925百万円となりました。流動資産は5,680百万円増加いたしました。主な増減は現金及び預金が2,187百万円、たな卸資産が1,130百万円、短期貸付金と前渡金の増加などにより流動資産その他が1,658百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は143百万円増加いたしました。有形固定資産は838百万円減少した一方で、繰延税金資産などの増加により投資その他の資産が957百万円増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ655百万円増加し43,622百万円となりました。流動負債は72百万円減少いたしました。主な減少は短期借入金が2,220百万円、1年以内返済予定の長期借入金が2,047百万円、主な増加は未払法人税等が989百万円、前受金と未払金の増加などにより流動負債その他が2,480百万円それぞれ増加いたしました。固定負債は727百万円増加いたしました。長期借入金が800百万円増加いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ5,169百万円増加し81,303百万円となりました。株主資本は、前期末に比べ6,286百万円増加し70,362百万円となりました。利益剰余金が6,294百万円増加いたしました。また、その他の包括利益累計額は1,758百万円減少し、少数株主持分は641百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は54.8%と前期末から1.1%増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,272百万円増加し12,634百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,275百万円、減価償却費3,534百万円、前受金の増加額1,462百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額 1,344百万円であり、法人税等の支払額 3,822百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ415百万円支出が増加し5,911百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が2,949百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,116百万円支出が増加し5,083百万円の支出となりました。主な支出は、長期及び短期借入金の返済が純額で3,382百万円、配当金の支払額1,214百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首と比較し1,137百万円増加し、21,417百万円となりました。

資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などであります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で2,949百万円、法人税の支払額で3,822百万円、配当金の支払で1,214百万円などの資金需要があり、現金及び預金の期末残高は、期首と比較し2,187百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度も3,475百万円減少し、8期続けて減少傾向が続いております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は80,483百万円と前期前半が低迷していたことにより前期比11,090百万円(16.0%)の増収となりました。セグメント毎の売上高では、薬品事業が前期比13.9%、装置事業が16.5%、加工事業が20.3%とそれぞれが増収となりました。リーマンショック以前の平成20年3月期と比較した各事業の回復度合は、薬品事業は85.8%、装置事業が59.1%、加工事業が76.8%と依然として装置事業の回復が遅れております。総売上高に占める海外売上高は31.7%と前期比4.0%増加いたしました。(報告セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、12,327百万円と前期比4,767百万円(63.1%)の増益となりました。販売費及び一般管理費は19,061百万円と前期比1,481百万円(8.4%)の増加となりました。その内訳は人件費が9.5%、経費が6.7%それぞれ増加いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、13,649百万円と前期比4,593百万円(50.7%)の増益となりました。営業外の収支は1,321百万円の収入となり、前期比174百万円の減少となりました。持分法による投資利益が261百万円増加いたしました。前期の為替差益から当期は差損に転じたことにより減少いたしました。この結果、総資産経常利益率(ROA)は11.2%と前期比で3.3%増加いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、7,454百万円と前期比3,322百万円(80.4%)の増益となりました。3月に発生した東日本大震災による当社仙台工場等の被災に伴う特別損失270百万円を計上いたしました。前期の特別損失に比べて半減したことから比較的高い増益率となりました。

(為替の影響)

当連結会計年度におきましては、当期の為替換算レートは全般的に円高に推移しており、この影響により売上高で430百万円程度の減収、営業利益で22百万円程度の減益となっております。(この影響額は連結調整前の数値を基礎としております。)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で3,324百万円の設備投資を実施いたしました。

薬品事業においては、製造設備の新設拡大によるもの、老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、薬品事業では総額432百万円の投資額となりました。

装置事業では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は53百万円となりました。

加工事業では、連結子会社の生産能力向上を目的とした設備投資を行いました結果、2,207百万円の投資額となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
タイパーカライジング(株) (存外子会社)	タイ ヨーン県	防錆及び熱処理加工工場新設	平成22年9月	建物 515百万円 機械装置 822百万円
佛山パーカー表面改質(存外子会社)	中国広東省	熱処理加工設備増設	平成22年12月	機械装置 155百万円

その他では、連結子会社で行っているリース事業で、主にコンピューター関係の資産を購入した結果、170百万円の投資となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤等 の生産設備	340	111	551 (15)	9		1,013	29
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	203	162	325 (39)	12	0	703	26
宇都宮第二工場 (栃木県宇都宮市)	装置	プレートコイル装 置等の生産設備	53	2	19 (9)	1		76	10
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設備	88	20	57 (15)	0		167	19
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	"	"	135	32	551 (15)	0		720	17
愛知工場 (愛知県半田市)	"	"	129	35	659 (23)	3		827	16
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	熱処理加工処理設 備	49	56	622 (13)	1		728	34
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	53	52	234 (17)	3		343	23
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	"	"	26	61	55 (4)	2	1	147	21
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設備	137	19		12	9	177	82
中京事業部 (愛知県名古屋市)	"	"	41	15		19	1	77	46
関西事業部 (大阪府吹田市)	"	"	75	19	650 (3)	28	4	778	67
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備等	155	16	41 (2)	2	4	221	29
次世代技術研究所 (神奈川県平塚市)	本社	研究開発設備	426	30	161 (13)	276		895	112
本社及びその他(注2)	"	その他設備	2,673	52	3,621 (125)	118	284	6,751	168

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	227	8	207 (4)	7	40	491	81
パーカー興産(株)	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	88	47	103 (6)	18	1	260	68
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	864	183	2,126 (88)	8	46	3,230	232
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	"	熱処理加工処 理設備等	699	475	1,074 (22)	22		2,270	73
(株)雄元(注3)	東京都 中央区	その他	不動産賃貸及 びリース用設 備等	819	23	2,141 (23)	50	67	3,102	5
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	572	352	579 (57)	77	20	1,602	103

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
ツルテック(株)	アメリカ オハイオ州	加工及び装置	熱処理加工 処理設備等	554	511	49 (153)	2		1,117	203
中日金属化工(株)	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	45	55	241 (39)	22		364	111
タイパーカライ ジング(株)	タイ サムットプラ カム県	"	"	1,391	1,666	632 (152)	73		3,764	410
日本パーカライ ジング マレーシア(株) (注4)	マレーシア セラゴール 州	"	"	196	12	[2]	10		220	48
パーカープロセ シング ベトナム(注4)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	87	654	[13]	3		745	198
パーカー金属処 理インドネシア (株)(注4)	インドネシア ベカシ県	"	熱処理加工 設備等	335	914	[20]	54		1,304	46

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸中の土地1,251百万円(17千㎡)、建物及び構築物等1,739百万円を含んでおります。

なお、貸与先はパーカー加工(株)他であります。

3 賃貸中の土地2,066百万円(21千㎡)、建物及び構築物456百万円、機械装置等20百万円を含んでおります。

なお、この金額は、未実現利益控除前の金額であります。

4 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
パーカー金属処理インドネシア(株)（存外子会社）	インドネシア ベカシ県	加工	熱処理加工設備増設	589		自己資金 及び借入	平成23年 1月	平成23年 6月	売上 35 億 Rp/ 月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	50,389	66,302,262	12	4,560	11	3,912

(注) 増減数及び増減額は、転換社債の株式転換による増加によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	30	75	135		1,973	2,255	
所有株式数(単元)		27,515	232	14,727	13,391		10,115	65,980	322,262
所有株式数の割合(%)		41.70	0.35	22.32	20.30		15.33	100.00	

(注) 自己株式2,870,223株は、「個人その他」に2,870,000株(2,870単元)、「単元未満株式の状況」に223株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,789	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,705	4.07
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,664	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	2,316	3.49
株式会社旭千代田ホールディング	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8-1	2,292	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,873	2.82
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,780	2.68
計		24,753	37.28

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。
5 上記のほか当社所有の自己株式2,870千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.32%)があります。

- 6 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから平成23年3月23日付で提出された大量保有報告書により、平成23年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3 1	2,248	3.39
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,125	1.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,870,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,266,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,844,000	58,844	同上
単元未満株式	普通株式 322,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		58,844	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		223 株
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38
	(株)パーカーコーポレーション	398

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,870,000	-	2,870,000	4.33
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	2,354,000	-	2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,000	-	32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000	-	5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	564,000	-	564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000	-	309,000	0.47
(相互保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区 日本橋人形町二丁目 22 1	1,002,000	-	1,002,000	1.51
計		7,136,000	-	7,136,000	10.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,524	6,530
当期間における取得自己株式	100	99

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)			200	216
保有自己株式数	2,870,223		2,870,123	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金は20円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	607	10.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	607	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,210	2,225	1,875	1,312	1,385
最低(円)	1,501	1,101	721	814	878

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,139	1,149	1,218	1,271	1,361	1,308
最低(円)	1,021	1,045	1,088	1,139	1,145	878

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		里見菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 当社入社 昭和41年12月 パーカー商事(株)(現 ㈱パーカーコーポレーション)取締役就任 昭和47年6月 当社取締役就任 昭和49年6月 常務取締役就任 昭和52年7月 専務取締役就任 昭和54年7月 代表取締役副社長就任 平成11年7月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成23年4月 代表取締役名誉会長就任(現) 「主要な兼職」 平成3年9月 ㈱パーカーコーポレーション代表取締役会長就任(現取締役会長) 平成9年6月 旭千代田工業(株)代表取締役社長就任 平成11年9月 浜松熱処理工業(株)代表取締役社長就任 平成18年6月 パーカー加工(株)代表取締役会長就任	(注)2	291
代表取締役 会長	最高経営 責任者	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年5月 パーカライジングインダストリーズ マレーシア(株)社長就任 平成8年6月 ツルテック(株)社長就任 平成11年6月 当社取締役・ツルテック(株)社長就任 平成13年6月 取締役・管理本部経営企画担当兼関係 会社担当就任 平成13年11月 取締役・社長室長就任 平成15年6月 常務取締役・国際・企画・関係会社 担当就任 平成15年7月 常務取締役・経営企画本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	12
代表取締役 社長	最高執行 責任者	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役・西独駐在就任 平成2年4月 取締役・総合技術研究所長就任 平成6年6月 取締役・パーカーエンジニアリング(株) 専務取締役就任 平成9年6月 取締役・パーカー加工(株)代表取締役 副社長就任 平成12年1月 常務取締役・パーカー加工(株)代表取締役 社長就任 平成15年6月 専務取締役・パーカー加工(株)代表取締役 社長就任 平成17年6月 代表取締役副社長・技術本部及び加工 事業本部管掌就任 平成20年2月 代表取締役副社長・技術本部長、加工 事業本部管掌就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	220
代表取締役 副社長	製品事業本部長、 管理本部 管掌	伊藤善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 パーカー商事(株)(現 ㈱パーカーコーポ レーション)入社 平成10年6月 同社取締役・化学品本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役・製品事業本部長就任 平成17年6月 代表取締役副社長・製品事業本部長、 管理本部管掌就任(現)	(注)2	5
常務 取締役	製品事業本部 副本部長兼プ ラント事業部 長	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 当社入社 昭和62年8月 パーカー商事(株)(現 ㈱パーカーコーポ レーション)入社 平成10年6月 同社取締役・企画本部長就任 平成13年6月 当社入社国際企画部顧問 平成13年6月 取締役・国際企画部長就任 平成14年10月 取締役・製品事業本部副本部長兼国際 企画部長就任 平成15年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就 任 平成21年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成23年6月 常務取締役・製品事業本部副本部長就 任(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	宮脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 技術本部技術管理部統括部長 平成11年4月 総合技術研究所技術研究企画部統括部長 平成12年4月 製品事業本部SE統括部長 平成14年4月 製品事業本部マーケティング部統括部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成20年2月 取締役・製品開発研究所長兼製品事業本部副本部長就任 平成23年6月 常務取締役・技術本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	製品事業本部 関東事業部長	諸我 修	昭和23年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 製品事業本部中京事業部中京営業部長 平成11年6月 製品事業本部中京事業部長 平成13年5月 製品事業本部関東事業部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	加工事業本部長	櫻田 晃	昭和22年11月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 加工事業本部加工企画統括部長 平成14年10月 加工事業本部副本部長 平成17年6月 取締役・加工事業本部長就任(現)	(注)2	11
取締役	管理本部長	田部修士	昭和24年2月4日生	昭和55年11月 当社入社 平成14年4月 社長室担当部長 平成17年6月 管理本部担当部長 平成21年6月 管理本部長 平成22年6月 取締役・管理本部長就任(現)	(注)2	1
取締役	総合技術研 究所長	荻野陸雄	昭和26年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年10月 総合技術研究所第二製品開発研究センター所長 平成20年2月 次世代技術研究所基礎材料研究室長 平成21年6月 次世代技術研究所長 平成23年6月 取締役・総合技術研究所長就任(現)	(注)2	1
取締役	製品事業本部 関西事業部長	吉武教晃	昭和32年2月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 マーケティング部海外技術センター所長 平成20年2月 マーケティング部市場開発センター担当部長 平成22年4月 マーケティング部技術統括主担当部長 平成23年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任(現)	(注)2	1
取締役	製品事業本部 中京事業部長	荒木達也	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 関西事業部岡山営業所長 平成21年6月 マーケティング部市場開発センター所長 平成22年4月 マーケティング部営業統括主担当部長 平成23年6月 取締役・製品事業本部中京事業部長就任(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笠倉寿雄	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月	㈱千葉銀行入行 同行・審査部部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		田中成夫	昭和18年6月15日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 総合技術研究所副所長 取締役・総合技術研究所長就任 日本力ニゼン㈱代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	11
監査役		西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 松尾総合法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		武田嘉和	昭和28年1月25日生	平成15年7月 平成18年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	日本生命保険相互会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役就任 ニッセイ・リース株式会社代表取締役 社長就任(現) 日本生命保険相互会社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計							591

- (注) 1 監査役 笠倉寿雄、西村光治及び武田嘉和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笠倉寿雄及び田中成夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 西村光治及び武田嘉和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

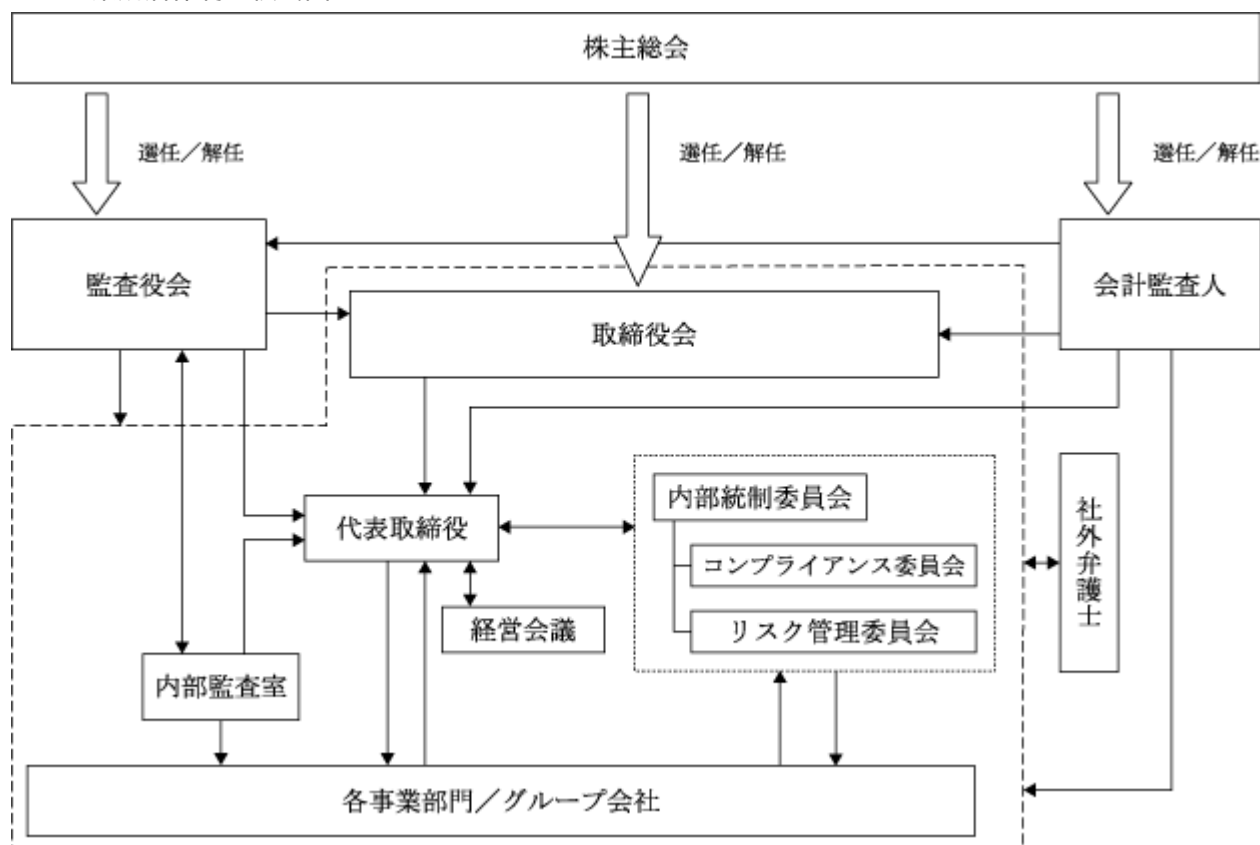
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

当社では、経営の健全性と効率性向上を推進するため、下記の体制を採用しております。

企業統治体制の模式図



(b) 経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制等

当社は、取締役12名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計10回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。なお、当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

(c) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

- ・ 取締役・使用人の職務執行の法令・定款適合性確保に関する体制
- ・ コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ・ 内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。
- ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。
- ・ 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。
- ・ 内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・ 取締役の職務執行の効率性確保に関する体制
- ・ 取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。
- ・ 業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。
- ・ グループ会社の業務の適正確保に関する体制
- ・ グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。
- ・ 子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- ・ グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(d) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(e) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

・ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

・ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

監査役監査及び内部監査

(a) 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査役会は11回開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室5名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役は3名であります。社外取締役を選任していない理由につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外の視点からの経営の監視機能は、十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現在の企業規模、事業内容を勘案し、現行の体制においても重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であると判断しております。

社外監査役の選任につきましては、当社との独立性を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外監査役と当社の関係

監査役武田嘉和は、ニッセイ・リース株式会社の代表取締役社長であります。当社との間に特別な利害関係はありません。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査役会と協議の上決定されているとともに、必要に応じ監査役監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査役会に報告され、相互連携に努めております。また、社外監査役が概ね全て出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外監査役を含めた監査役会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	164		51	25	11
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4			0	1
社外役員	20	18			2	3

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等 (百万円)
里見 菊雄	118	取締役	提出会社	82
		取締役	連結子会社	35

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
149	8	給与および賞与

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬は、監査役会で協議し決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内となっております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,670百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	456,825	1,710	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,427	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	645	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005,380	555	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	317,200	446	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	439	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	404	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	387	金融取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	375,879	322	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	410,000	264	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	247	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産車体(株)	314,000	234	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	232	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子製紙(株)	507,310	207	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	200	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本製鐵(株)	520,231	190	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
荏原ユージーライト(株)	113,500	179	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ニッセイ同和損害保険(株)	307,065	148	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	135	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	129	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	99	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関東自動車工業(株)	115,000	86	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	76	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	71	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	66	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	65	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	64	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
JFEホールディングス(株)	16,431	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	60	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
井関農機(株)	200,310	55	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	53	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	47	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	130,000	45	金融取引関係の維持・強化を目的として保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	456,825	1,530	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,190	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	719	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	317,200	467	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005,380	414	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	405	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	369	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	345	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	338	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	326	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	302	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	410,000	291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
荏原ユージライト(株)	113,500	267	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	208	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子製紙(株)	507,310	200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産車体(株)	314,000	194	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	156	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本製鐵(株)	556,740	148	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	117	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	117	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	111	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	85	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	72	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	72	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	68	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	67	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関東自動車工業(株)	115,000	66	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	152,000	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	54	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 公認会計士 中塩信一氏、北山千里氏

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人 公認会計士 11名 その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		37	
連結子会社				
計	38		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

会計監査人の職務を行うべき者の報酬等に対する同意は、監査役会の決議によって行われております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,496	25,683
受取手形及び売掛金	24,621	25,035
商品及び製品	1,712	1,687
仕掛品	938	1,715
原材料及び貯蔵品	2,944	3,323
繰延税金資産	1,233	1,583
その他	1,011	2,670
貸倒引当金	49	108
流動資産合計	55,909	61,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,178	11,904
機械装置及び運搬具（純額）	6,677	6,331
土地	14,398	14,545
建設仮勘定	1,720	1,346
その他（純額）	1,168	1,177
有形固定資産合計	36,142	35,304
無形固定資産		
のれん	81	296
その他	1,760	1,570
無形固定資産合計	1,842	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	18,545	18,231
長期貸付金	33	28
繰延税金資産	2,379	2,851
その他	4,515	5,233
貸倒引当金	267	180
投資その他の資産合計	25,206	26,164
固定資産合計	63,191	63,335
資産合計	119,101	124,925

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,822	11,992
短期借入金	3 5,488	3 3,268
1年内返済予定の長期借入金	3 2,603	3 556
未払法人税等	1,992	2,981
賞与引当金	2,018	2,316
役員賞与引当金	56	84
製品保証引当金	15	5
災害損失引当金	-	238
その他	4,896	7,377
流動負債合計	28,894	28,821
固定負債		
長期借入金	3 2,337	3 3,138
退職給付引当金	9,358	9,538
役員退職慰労引当金	877	941
その他	1,499	1,183
固定負債合計	14,072	14,800
負債合計	42,967	43,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	59,214	65,508
自己株式	3 3,611	3 3,619
株主資本合計	64,075	70,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,680	2,163
繰延ヘッジ損益	25	50
為替換算調整勘定	2,825	4,041
その他の包括利益累計額合計	170	1,929
少数株主持分	12,227	12,869
純資産合計	76,133	81,303
負債純資産合計	119,101	124,925

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	69,393	80,483
売上原価	1 44,252	1 49,094
売上総利益	25,141	31,389
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,199	1,368
役員報酬	465	495
従業員給料	5,695	5,835
賞与	1,036	1,652
賞与引当金繰入額	1,337	1,461
退職給付費用	677	652
減価償却費	797	763
その他	6,372	6,831
販売費及び一般管理費合計	2 17,580	2 19,061
営業利益	7,560	12,327
営業外収益		
受取利息	80	79
受取配当金	247	243
受取賃貸料	325	320
受取技術料	152	271
持分法による投資利益	462	724
為替差益	159	-
その他	493	358
営業外収益合計	1,922	1,999
営業外費用		
支払利息	150	135
たな卸資産廃棄損	68	8
為替差損	-	357
支払補償費	113	29
その他	95	145
営業外費用合計	426	677
経常利益	9,055	13,649
特別利益		
固定資産売却益	3 18	3 13
投資有価証券売却益	0	12
貸倒引当金戻入額	12	9
その他	12	0
特別利益合計	44	34

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	4 21	4 25
減損損失	5 77	-
投資有価証券評価損	484	13
デリバティブ損失	235	66
災害による損失	-	6 270
その他	56	29
特別損失合計	885	408
税金等調整前当期純利益	8,215	13,275
法人税、住民税及び事業税	3,132	4,906
法人税等調整額	70	422
法人税等合計	3,202	4,484
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,791
少数株主利益	880	1,336
当期純利益	4,131	7,454

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	787
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	-	1,267
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	² 2,076
包括利益	-	₁ 6,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,692
少数株主に係る包括利益	-	1,022

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
前期末残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
前期末残高	56,448	59,214
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,214
当期純利益	4,131	7,454
連結範囲の変動	-	54
当期変動額合計	2,765	6,294
当期末残高	59,214	65,508
自己株式		
前期末残高	3,605	3,611
当期変動額		
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	6	8
当期末残高	3,611	3,619
株主資本合計		
前期末残高	61,316	64,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,214
当期純利益	4,131	7,454
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	54
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	2,758	6,286
当期末残高	64,075	70,362

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,214	2,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465	516
当期変動額合計	1,465	516
当期末残高	2,680	2,163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	515	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	25
当期変動額合計	490	25
当期末残高	25	50
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,382	2,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	1,216
当期変動額合計	557	1,216
当期末残高	2,825	4,041
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,683	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,513	1,758
当期変動額合計	2,513	1,758
当期末残高	170	1,929
少数株主持分		
前期末残高	11,141	12,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	641
当期変動額合計	1,086	641
当期末残高	12,227	12,869

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	69,774	76,133
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,214
当期純利益	4,131	7,454
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	54
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,599	1,116
当期変動額合計	6,358	5,169
当期末残高	76,133	81,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,215	13,275
減価償却費	3,827	3,534
減損損失	77	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	83	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	306	297
退職給付引当金の増減額（ は減少）	176	188
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	63
受取利息及び受取配当金	328	323
支払利息	150	135
為替差損益（ は益）	145	357
持分法による投資損益（ は益）	462	724
有形固定資産除却損	19	21
投資有価証券評価損益（ は益）	484	13
売上債権の増減額（ は増加）	3,658	695
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,617	1,344
前渡金の増減額（ は増加）	264	873
仕入債務の増減額（ は減少）	486	304
未払金の増減額（ は減少）	343	584
前受金の増減額（ は減少）	448	1,462
未払消費税等の増減額（ は減少）	285	16
その他	1,085	194
小計	12,738	16,433
利息及び配当金の受取額	387	149
利息の支払額	148	126
法人税等の支払額	1,616	3,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,361	12,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,023	2,098
定期預金の払戻による収入	215	1,043
投資有価証券の取得による支出	1,109	763
投資有価証券の売却による収入	171	305
有形固定資産の取得による支出	3,542	2,949
有形固定資産の売却による収入	71	46
貸付けによる支出	102	940
貸付金の回収による収入	101	153
子会社株式の取得による支出	56	-
その他	222	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,496	5,911

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,862	515
短期借入金の返済による支出	2,885	2,714
長期借入れによる収入	603	2,077
長期借入金の返済による支出	1,546	3,261
自己株式の取得による支出	6	6
少数株主からの払込みによる収入	99	-
配当金の支払額	1,366	1,214
少数株主への配当金の支払額	312	276
その他	413	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,966	5,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,210	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	17,075	20,280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	12
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,280	1 21,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 41社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。また、(株)アナックスは、連結子会社である浜松熱処理工業(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)、ピー・アイ オブ イタリア(株) ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用会社に変更しております。また、パーカライジングインダストリーズ マレーシア(株)は清算したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)、ピー・アイ オブ イタリア(株) ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用会社に変更しております。また、パーカライジングインダストリーズ マレーシア(株)は清算したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 13社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、大韓パーカライジング(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 41社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 上海パーカー表面改質については、重要性が低下したため、連結子会社から除外しております。また、日本パーカライジングインディア(株)については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)、ピー・アイ オブ イタリア(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)、ピー・アイ オブ イタリア(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 13社 主要な会社等の名称 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 加工処理に係る製品保証費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 災害損失引当金 東日本大震災の被災による固定資産の修繕費の支出に備えるため、その復旧等に必要と認められる見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引、金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息及び原材料を対象にしております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払補償費」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「支払補償費」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損益」は715百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は48,606百万円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は50,259百万円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,584百万円 その他の投資その他の資産 出資金 1,532	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,915百万円 その他の投資その他の資産 出資金 1,754
3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 878百万円 構築物 2 土地 1,037 自己株式 416 合計 2,333 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 700百万円 1年以内返済予定 360 長期借入金 700 合計 1,760	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 322百万円 構築物 1 土地 344 自己株式 416 合計 1,085 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 500百万円 1年以内返済予定 70 長期借入金 560 合計 1,130
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 571百万円 瀋陽パーカライジング 173 合計 744	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 525百万円 上海パーカライジング 78 瀋陽パーカライジング 136 合計 740
5	受取手形割引高は39百万円であります。	受取手形割引高は31百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、2百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
1	<p>期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額192百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額34百万円が売上原価に含まれております。</p>																							
2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は2,012百万円であります。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は2,132百万円であります。</p>																							
3	<p>固定資産売却益の主なものは、機械装置 6百万円、車輛運搬具 6百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具 7百万円であります。</p>																							
4	<p>固定資産除却損の主なものは、建物 4百万円、機械装置 8百万円、工具器具備品 3百万円であります。</p>	<p>固定資産除却損の主なものは、建物 7百万円、機械装置 12百万円、工具器具備品 2百万円であります。</p>																							
5	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>長野県茅野市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>三重県志摩郡</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (上海パーカー表面改質)</td> <td>中国上海市</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置47百万円、土地30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	長野県茅野市	土地	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	静岡県伊東市	土地	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	三重県志摩郡	土地	遊休資産 (上海パーカー表面改質)	中国上海市	機械装置	<p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>	災害損失引当金繰入額	238百万円	たな卸資産廃棄損	15	その他	16	合計	270
用途	場所	種類																							
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	長野県茅野市	土地																							
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	静岡県伊東市	土地																							
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	三重県志摩郡	土地																							
遊休資産 (上海パーカー表面改質)	中国上海市	機械装置																							
災害損失引当金繰入額	238百万円																								
たな卸資産廃棄損	15																								
その他	16																								
合計	270																								
6																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,619百万円
少数株主に係る包括利益	1,339 "
計	7,959百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,495百万円
繰延ヘッジ損益	491 "
為替換算調整勘定	814 "
持分法適用会社に対する持分相当額	145 "
計	2,946百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
合計	66,302,262	-	-	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,319,956	7,561	856	4,326,661
合計	4,319,956	7,561	856	4,326,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,058株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加 1,503株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 691株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少 165株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	607	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262			66,302,262
合計	66,302,262			66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,326,661	10,536		4,337,197
合計	4,326,661	10,536		4,337,197

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,524株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加

5,012株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	607	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 23,496百万円	現金及び預金 25,683百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,215	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,265
現金及び現金同等物 20,280	現金及び現金同等物 21,417

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、原材料の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、原材料の仕入について、原材料の価格変動リスクに対して、商品スワップ取引を利用しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引を利用しております。

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,496	23,496	
(2) 受取手形及び売掛金	24,621	24,621	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	337	316	21
関係会社株式	249	1,019	769
その他有価証券	13,068	13,068	
資産計	61,773	62,522	748
(1) 支払手形及び買掛金	11,822	11,822	
(2) 短期借入金	5,488	5,488	
(3) 1年以内返済予定の 長期借入金	2,603	2,603	
(4) 未払法人税等	1,992	1,992	
(5) 長期借入金	2,337	2,408	71
負債計	24,245	24,315	71
デリバティブ取引(1)	260	347	86

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,335
非上場株式	272
優先出資証券	281

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,496			
受取手形及び売掛金	24,621			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		237		100
合計	48,117	237		100

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		531	420	740	20	625
合計		531	420	740	20	625

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、原材料の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、原材料の仕入について、原材料の価格変動リスクに対して、商品スワップ取引を利用しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引を利用しております。

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,683	25,683	
(2) 受取手形及び売掛金	25,035	25,035	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	317	298	19
関係会社株式	258	1,281	1,022
その他有価証券	12,727	12,727	
資産計	64,022	65,025	1,003
(1) 支払手形及び買掛金	11,992	11,992	
(2) 短期借入金	3,268	3,268	
(3) 1年以内返済予定の 長期借入金	556	556	
(4) 未払法人税等	2,981	2,981	
(5) 長期借入金	3,138	3,196	57
負債計	21,937	21,995	57
デリバティブ取引(1)	188	281	92

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載してあります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払法人税等
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,656
非上場株式	271

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,683			
受取手形及び売掛金	25,035			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		217		100
合計	50,718	217		100

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,058	1,755	185	130	8
合計		1,058	1,755	185	130	8

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	52	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	287	263	23
合計	337	316	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,308	3,109	5,198
(2) その他			
投資信託	634	585	48
小計	8,943	3,695	5,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,795	3,274	478
(2) その他			
投資信託	1,329	1,527	198
小計	4,125	4,802	677
合計	13,068	8,498	4,570

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 有価証券について484百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	52	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	267	245	22
合計	317	298	19

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,384	2,968	4,416
(2) その他			
投資信託	193	164	29
小計	7,578	3,132	4,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,636	4,105	468
(2) その他			
投資信託	1,512	1,800	287
小計	5,149	5,905	756
合計	12,727	9,037	3,689

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払 ニッケル	1,096	254	235	235

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,129	526	111

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払				
	ニッケル	1,096	-	122	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	-	-	66	66

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		1,129	409	92

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社6社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を14社が、企業年金制度を10社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	7,756	3,700	11,456
年金資産	-	1,825	1,825
未積立退職給付債務(-)	7,756	1,875	9,631
未認識数理計算上の差異	34	253	219
未認識過去勤務債務	-	54	54
退職給付引当金(- -)	7,790	1,568	9,358

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額7,354百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	498	153	651
利息費用	141	85	226
期待運用収益	-	36	36
数理計算上の差異処理額	28	85	113
過去勤務債務の費用処理額	-	9	9
臨時支払退職金	0	-	0
退職給付費用合計 (+ + + + +)	669	296	965

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社8社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を14社が、企業年金制度を10社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	8,244	3,721	11,965
年金資産	-	1,784	1,784
未積立退職給付債務(-)	8,244	1,937	10,181
未認識数理計算上の差異	195	402	597
未認識過去勤務債務	-	45	45
退職給付引当金(- -)	8,048	1,489	9,538

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額7,548百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	519	151	671
利息費用	138	82	220
期待運用収益	-	38	38
数理計算上の差異処理額	25	69	95
過去勤務債務の費用処理額	-	9	9
臨時支払退職金	0	-	0
退職給付費用合計 (+ + + +)	684	274	958

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 137百万円	未払事業税 225百万円
貸倒引当金 25	貸倒引当金 28
賞与引当金 842	賞与引当金 937
退職給付引当金 3,726	退職給付引当金 3,832
役員退職慰労引当金 286	役員退職慰労引当金 320
欠損金 370	欠損金 290
固定資産未実現利益 1,172	固定資産未実現利益 1,190
賞与分社会保険料 106	賞与分社会保険料 128
会員権評価減 27	会員権評価減 27
減損損失累計額 290	減損損失累計額 290
その他 778	その他 981
繰延税金資産小計 7,764	繰延税金資産小計 8,254
評価性引当額 1,412	評価性引当額 1,418
繰延税金資産合計 6,351	繰延税金資産合計 6,835
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 580	固定資産圧縮積立金 504
その他有価証券評価差額 1,779	その他有価証券評価差額 1,436
その他 378	その他 460
繰延税金負債合計 2,738	繰延税金負債合計 2,401
繰延税金資産の純額 3,612	繰延税金資産の純額 4,434
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 1,233	流動資産 繰延税金資産 1,583
固定資産 繰延税金資産 2,379	固定資産 繰延税金資産 2,851
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 1.0	永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 0.7
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 1.9	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 2.6
子会社使用税率差異 2.5	子会社使用税率差異 3.7
持分法投資利益 2.3	持分法投資利益 2.2
評価性引当金の増減 4.4	評価性引当金の増減 0.0
その他 8.6	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.8

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325百万円(営業外収益に計上)、減損損失は30百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,045	163	6,882	8,819

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減価償却及び減損損失以外の特段の変動事由はありません。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320百万円(営業外収益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,882	168	6,714	8,770

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減価償却以外の特段の変動事由はありません。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,139	8,505	25,719	3,028	69,393		69,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157	780	25	1,410	3,374	(3,374)	
計	33,297	9,286	25,745	4,439	72,768	(3,374)	69,393
営業費用	25,946	9,019	22,154	4,140	61,260	573	61,833
営業利益	7,350	266	3,591	299	11,508	(3,948)	7,560
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	30,329	7,400	41,501	7,129	86,361	32,739	119,101
減価償却費	1,019	103	1,913	363	3,400	300	3,700
減損損失			47		47	30	77
資本的支出	800	41	2,613	171	3,627	157	3,784

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
(2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
(3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
(4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,168	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,373	提出会社の一般管理費
	795	提出会社の技術研究費
資産	45,223	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,115	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,069	14,013	2,310	69,393		69,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	15	12	2,522	(2,522)	
計	55,564	14,029	2,322	71,916	(2,522)	69,393
営業費用	45,677	12,537	2,445	60,660	1,173	61,833
営業利益又は 営業損失()	9,887	1,492	123	11,256	(3,695)	7,560
資産	58,373	21,605	3,338	83,317	35,783	119,101

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,168	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,373	提出会社の一般管理費
	795	提出会社の技術研究費
資産	45,223	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,115	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,414	2,101	685	19,200
連結売上高(百万円)				69,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	3.0	1.0	27.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、ベトナム他
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....チェコ、イタリア、イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注3) (百万円)
	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	32,139	8,505	25,719	66,364	3,028	69,393		69,393
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157	780	25	1,964	1,410	3,374	3,374	
計	33,297	9,286	25,745	68,328	4,439	72,768	3,374	69,393
セグメント利益	7,350	266	3,591	11,208	299	11,508	3,948	7,560
セグメント資産	30,329	7,400	41,501	79,231	7,129	86,361	32,739	119,101
その他の項目								
減価償却費	1,019	103	1,913	3,036	363	3,400	300	3,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	800	41	2,613	3,455	171	3,627	157	3,784

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,948百万円には、セグメント間取引消去220百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,168百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額32,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産45,223百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、6,116百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注3) (百万円)
	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,601	9,911	30,943	77,455	3,027	80,483		80,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	967	66	2,408	1,565	3,974	3,974	
計	37,975	10,878	31,010	79,864	4,593	84,458	3,974	80,483
セグメント利益	9,594	421	6,240	16,256	408	16,665	4,337	12,327
セグメント資産	28,441	9,612	40,847	78,901	6,556	85,457	39,468	124,925
その他の項目								
減価償却費	904	86	1,869	2,860	434	3,295	362	3,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	53	2,207	2,692	170	2,863	460	3,324

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,337百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,486百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,587百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、6,670百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
54,972	21,817	3,636	57	80,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
24,722	9,202	1,380	35,304

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	40	0	1	42		42		42
当期末残高	292		4	296		296		296

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	9,430
固定資産合計	9,975
流動負債合計	8,160
固定負債合計	1,547
純資産合計	9,698
売上高	17,298
税引前当期純利益	40
当期純損失()	48

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	9,920
固定資産合計	9,880
流動負債合計	6,848
固定負債合計	3,262
純資産合計	9,689
売上高	18,122
税引前当期純利益	439
当期純利益	238

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,031円14銭	1株当たり純資産額 1,104円39銭
1株当たり当期純利益金額 66円67銭	1株当たり当期純利益金額 120円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	76,133	81,303
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,905	68,433
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,227	12,869
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	4,326,661	4,337,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,975,601	61,965,065

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,131	7,454
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,131	7,454
普通株式の期中平均株式数(株)	61,979,640	61,970,696

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,488	3,268	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,603	556	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	79	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,337	3,138	1.64	平成24年5月～ 平成28年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147	127		平成24年4月～ 平成29年10月
その他有利子負債				
合計	10,656	7,165		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年 以内 (百万円)	2年超 3年 以内 (百万円)	3年超 4年 以内 (百万円)	4年超 5年 以内 (百万円)	5年超 6年 以内 (百万円)	6年超 7年 以内 (百万円)
長期借入金	1,058	1,755	185	130	8	
リース債務	78	33	12	2	0	0

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	18,698	20,004	20,850	20,930
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,215	3,217	3,821	3,021
四半期純利益金額 (百万円)	1,625	1,870	2,183	1,774
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.24	30.18	35.24	28.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	10,242
受取手形	1 3,577	1 3,724
売掛金	1 10,928	1 10,952
商品及び製品	728	609
仕掛品	51	74
原材料及び貯蔵品	824	1,076
前渡金	70	1
前払費用	86	78
繰延税金資産	816	993
短期貸付金	87	42
関係会社短期貸付金	472	408
その他	580	721
貸倒引当金	83	103
流動資産合計	27,076	28,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,638	14,837
減価償却累計額	9,537	9,850
建物(純額)	5,100	4,986
構築物	1,751	1,755
減価償却累計額	1,449	1,479
構築物(純額)	302	275
機械及び装置	11,212	11,205
減価償却累計額	10,108	10,355
機械及び装置(純額)	1,103	849
車両運搬具	338	351
減価償却累計額	277	285
車両運搬具(純額)	60	65
工具、器具及び備品	3,035	3,319
減価償却累計額	2,646	2,793
工具、器具及び備品(純額)	389	526
土地	9,205	9,233
リース資産	736	740
減価償却累計額	301	424
リース資産(純額)	435	315
建設仮勘定	50	83
有形固定資産合計	16,649	16,336

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	9	6
借地権	26	23
ソフトウェア	21	22
その他	30	37
無形固定資産合計	87	89
投資その他の資産		
投資有価証券	12,200	11,635
関係会社株式	8,170	8,469
関係会社出資金	2,357	2,387
長期貸付金	7	7
関係会社長期貸付金	2,169	1,696
破産更生債権等	125	25
敷金及び保証金	351	349
長期前払費用	2	56
繰延税金資産	658	1,071
保険積立金	571	817
会員権	198	196
その他	15	9
貸倒引当金	206	104
投資その他の資産合計	26,623	26,618
固定資産合計	43,359	43,044
資産合計	70,436	71,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	430	420
買掛金	1 6,375	1 6,363
短期借入金	1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	1,738	1,150
リース債務	167	165
未払金	820	857
未払費用	368	389
未払法人税等	1,143	1,873
未払消費税等	156	165
前受金	126	8
預り金	1,247	1,432
賞与引当金	1,360	1,480
役員賞与引当金	35	53
災害損失引当金	-	182
設備関係支払手形	44	398

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
その他	52	51
流動負債合計	15,865	14,991
固定負債		
長期借入金	-	925
関係会社長期借入金	1,850	750
リース債務	268	150
退職給付引当金	6,456	6,592
役員退職慰労引当金	539	563
資産除去債務	-	20
その他	568	552
固定負債合計	9,683	9,553
負債合計	25,548	24,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	541	507
別途積立金	30,400	32,200
繰越利益剰余金	4,036	5,200
利益剰余金合計	37,118	40,048
自己株式	3,097	3,103
株主資本合計	42,494	45,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,392	1,901
評価・換算差額等合計	2,392	1,901
純資産合計	44,887	47,319
負債純資産合計	70,436	71,865

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
薬品売上高		
製品売上高	17,437	19,147
商品売上高	5,063	5,451
薬品売上高 合計	22,501	24,598
加工料収入	9,015	10,806
装置売上高	3,439	3,237
売上高合計	34,956	38,642
売上原価		
薬品売上原価		
製品期首たな卸高	534	558
商品期首たな卸高	72	92
当期製品仕入高	1,690	1,800
当期商品仕入高	4,439	4,701
当期製品製造原価	6,167	6,497
合計	12,904	13,650
他勘定振替高	91	98
製品期末たな卸高	558	487
商品期末たな卸高	92	56
薬品売上原価 合計	12,162	13,008
加工原価	6,705	7,459
装置売上原価		
装置期首たな卸高	120	77
当期装置仕入高	2,618	2,267
当期装置製造原価	228	300
合計	2,967	2,644
他勘定振替高	6	26
期末装置たな卸高	77	65
装置売上原価 合計	2,883	2,552
売上原価合計	21,750	23,020
売上総利益	13,205	15,622

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
運搬費	699	784
役員報酬	157	187
従業員給料	2,322	2,240
賞与	535	801
賞与引当金繰入額	780	847
退職給付費用	450	432
役員賞与引当金繰入額	28	69
役員退職慰労引当金繰入額	33	24
法定福利費	573	581
福利厚生費	267	281
交際費	128	139
旅費及び交通費	306	318
通信費	66	67
租税公課	159	170
減価償却費	329	299
賃借料	315	310
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	996	1,151
技術研究費	1,490	1,572
販売費及び一般管理費合計	9,645	10,282
営業利益	3,559	5,339
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	846	806
受取賃貸料	359	354
受取技術料	397	700
その他	147	139
営業外収益合計	1,809	2,051
営業外費用		
支払利息	84	74
たな卸資産廃棄損	1	0
支払補償費	17	29
為替差損	54	93
貸倒引当金繰入額	69	22
その他	52	67
営業外費用合計	280	288
経常利益	5,089	7,102

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	3	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8 12	8 18
減損損失	9 30	-
投資有価証券評価損	484	-
関係会社株式評価損	-	103
災害による損失	-	10 213
その他	19	22
特別損失合計	547	359
税引前当期純利益	4,548	6,748
法人税、住民税及び事業税	1,774	2,806
法人税等調整額	194	256
法人税等合計	1,580	2,549
当期純利益	2,968	4,198

(イ)【製品薬品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	4,894	79.4	5,173	79.6
労務費		564	9.1	598	9.2
経費		707	11.5	725	11.2
当期総製造費用		6,167	100.0	6,497	100.0
期首仕掛品棚卸高					
合計		6,167		6,497	
期末仕掛品棚卸高					
当期製品製造原価		6,167		6,497	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
運送費	158百万円	174百万円
減価償却費	237	202

2 原価計算の方法

総合原価計算制度を採用し、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、棚卸製品原価、その他に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)				(当事業年度)			
項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)	項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)
予定原価	8,059	564	88	予定原価	8,520	496	151
調整額	123	6	0	調整額	215	9	3
実際原価	7,935	558	87	実際原価	8,305	487	147

(ロ)【加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	850	12.6	791	10.6
労務費		2,028	30.2	2,186	29.3
経費		2,669	39.7	3,093	41.5
外注加工費		1,173	17.5	1,389	18.6
当期総加工費用		6,721	100.0	7,460	100.0
期首仕掛品棚卸高		34		50	
合計		6,756		7,511	
期末仕掛品棚卸高		50		51	
当期加工原価		6,705		7,459	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
電力費	415百万円	556百万円
運送費	416	439
減価償却費	299	273
消耗品費	208	251

2 総合原価計算制度を採用しております。

(ハ)【装置製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		55	24.4	37	11.7
労務費		89	39.3	95	29.6
経費		50	21.9	40	12.7
外注製造費		32	14.4	148	46.0
当期製造費用		228	100.0	322	100.0
期首仕掛品棚卸高		0		1	
合計		229		323	
期末仕掛品棚卸高		1		23	
当期装置製造原価		228		300	

(注) 総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,912	3,912
当期末残高	3,912	3,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,140	1,140
当期末残高	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	577	541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36	33
当期変動額合計	36	33
当期末残高	541	507
別途積立金		
前期末残高	29,000	30,400

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	1,800
当期変動額合計	1,400	1,800
当期末残高	30,400	32,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,860	4,036
当期変動額		
剰余金の配当	1,427	1,268
固定資産圧縮積立金の取崩	36	33
別途積立金の積立	1,400	1,800
当期純利益	2,968	4,198
当期変動額合計	176	1,163
当期末残高	4,036	5,200
利益剰余金合計		
前期末残高	35,577	37,118
当期変動額		
剰余金の配当	1,427	1,268
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,968	4,198
当期変動額合計	1,540	2,929
当期末残高	37,118	40,048
自己株式		
前期末残高	3,091	3,097
当期変動額		
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	6
当期末残高	3,097	3,103
株主資本合計		
前期末残高	40,959	42,494
当期変動額		
剰余金の配当	1,427	1,268
当期純利益	2,968	4,198
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,535	2,923
当期末残高	42,494	45,418

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,118	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,274	491
当期変動額合計	1,274	491
当期末残高	2,392	1,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	73	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	-
当期変動額合計	73	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,044	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	491
当期変動額合計	1,348	491
当期末残高	2,392	1,901
純資産合計		
前期末残高	42,004	44,887
当期変動額		
剰余金の配当	1,427	1,268
当期純利益	2,968	4,198
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	491
当期変動額合計	2,883	2,432
当期末残高	44,887	47,319

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品...総平均法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品...総平均法 原材料.....総平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、原材料の評価方法を従 来の移動平均法から総平均法に変更し ております。 この変更は、当事業年度よりシステムの 変更に伴い、事務の合理化を図るため製 品・商品・仕掛品と同じ評価方法を採 用したものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であ ります。
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。)について は定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災の被災による固定資産の修繕費の支出に備えるため、その復旧等に必要と認められる見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれております「貸倒引当金繰入額」は3百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 491百万円 売掛金 1,714 買掛金 657</p>	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 448百万円 売掛金 1,563 買掛金 652</p>
2	<p>偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)雄元 3,450百万円 ミリオン化学(株) 571 瀋陽パーカライジング 173 広州パーカライジング 35 佛山パーカー表面改質 266 日本パーカライジング 0 マレーシア(株) 0 ベトナムパーカライジングハノイ 50 パーカー金属処理インドネシア(株) 500 合計 5,046</p>	<p>偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)雄元 1,840百万円 ミリオン化学(株) 525 瀋陽パーカライジング 136 広州パーカライジング 35 佛山パーカー表面改質 210 日本パーカライジング 0 マレーシア(株) 0 ベトナムパーカライジングハノイ 29 パーカー金属処理インドネシア(株) 408 上海パーカライジング 78 合計 3,263</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産産評価損の洗替えによる戻入額192百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産産評価損の洗替えによる戻入額34百万円が売上原価に含まれております。												
2	加工部門への振替高71百万円、製品手直し庫出高他19百万円であります。	加工部門への振替高79百万円、製品手直し庫出高他18百万円であります。												
3	見本品等無償提供他 6百万円であります。	見本品等無償提供他26百万円であります。												
4	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が5,508百万円含まれております。	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が5,949百万円含まれております。												
5	このうち主なものは、人件費1,025百万円、福利厚生費47百万円、旅費交通費25百万円、試験費75百万円及び減価償却費163百万円であります。	このうち主なものは、人件費1,092百万円、福利厚生費49百万円、修繕費38百万円、試験費66百万円及び減価償却費156百万円であります。												
6	一般管理費に含まれる研究開発費は1,732百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は1,806百万円であります。												
7	このうちには関係会社に係る受取利息53百万円、受取配当金659百万円、受取賃貸料237百万円及びその他の収益444百万円を含んでおります。	このうちには関係会社に係る受取利息43百万円、受取配当金599百万円、受取賃貸料237百万円及びその他の収益739百万円を含んでおります。												
8	固定資産除却損の主なものは、建物 3百万円、機械装置 6百万円であります。	固定資産除却損の主なものは、建物 7百万円、機械装置 4百万円であります。												
9	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県茅野市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県志摩郡</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	長野県茅野市	土地	遊休資産	静岡県伊東市	土地	遊休資産	三重県志摩郡	土地	
用途	場所	種類												
遊休資産	長野県茅野市	土地												
遊休資産	静岡県伊東市	土地												
遊休資産	三重県志摩郡	土地												
10	<p>当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味販売価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	<p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>	災害損失引当金繰入額	182百万円	たな卸資産廃棄損	15	その他	16	合計	213				
災害損失引当金繰入額	182百万円													
たな卸資産廃棄損	15													
その他	16													
合計	213													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,859,332	6,058	691	2,864,699
合計	2,859,332	6,058	691	2,864,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,058株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 691株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,864,699	5,524		2,870,223
合計	2,864,699	5,524		2,870,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,524株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	945	719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	7,461
(2) 関連会社株式	483
計	7,945

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,175	949

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	7,760
(2) 関連会社株式	483
計	8,244

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 49 百万円	貸倒引当金 33 百万円
賞与引当金 550	賞与引当金 599
退職給付引当金 2,614	退職給付引当金 2,669
役員退職慰労引当金 218	役員退職慰労引当金 228
減損損失累計額 224	減損損失累計額 224
その他 668	その他 882
繰延税金資産小計 4,325	繰延税金資産小計 4,636
評価性引当額 596	評価性引当額 648
繰延税金資産合計 3,729	繰延税金資産合計 3,988
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 368	固定資産圧縮積立金 345
その他有価証券評価差額 1,886	その他有価証券評価差額 1,576
繰延税金負債合計 2,254	繰延税金負債合計 1,922
繰延税金資産の純額 1,474	繰延税金資産の純額 2,065
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 2.3	永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 1.7
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 6.3	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 4.2
試験研究費税額控除 2.9	試験研究費税額控除 2.1
評価性引当金の増減 0.0	評価性引当金の増減 0.8
その他 1.1	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	707円59銭	1株当たり純資産額	745円99銭
1株当たり当期純利益金額	46円79銭	1株当たり当期純利益金額	66円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,887	47,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,887	47,319
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	2,864,699	2,870,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,437,563	63,432,039

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,968	4,198
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,968	4,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	63,440,140	63,434,855

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
トヨタ自動車(株)	456,825	1,530
(株)千葉銀行	2,554,082	1,190
大日精化工業(株)	1,798,000	719
NOK(株)	317,200	467
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005,380	414
日産自動車(株)	548,790	405
三菱電機(株)	375,879	369
(株)シンニッタン	939,200	345
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	338
(株)大垣共立銀行	1,200,000	326
(株)ダイフク	500,000	302
日本化学産業(株)	410,000	291
荏原ユージライト(株)	113,500	267
東プレ(株)	313,400	208
王子製紙(株)	507,310	200
日産車体(株)	314,000	194
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	156
新日本製鐵(株)	556,740	148
(株)ADEKA	145,000	117
スズキ(株)	63,000	117
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	111
(株)ユーシン	133,000	85
ユシロ化学工業(株)	65,000	72
デンヨー(株)	59,000	72
ウシオ電機(株)	42,185	68

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
関西ペイント(株)	93,381	67
関東自動車工業(株)	115,000	66
(株)TBK	152,000	61
大和ハウス工業(株)	60,000	61
高周波熱錬(株)	75,000	54
その他56銘柄	2,878,068	837
計	18,389,113	9,670

【債券】

満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
SGAソシエテ・ジェネラル・アクセ プタンス 早期償還条項付ユーロ円債	100	100
American Honda Finance Corporation 米ドル建て固定利付債	187	167
計	287	267

【その他】

その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	口	
投資信託受益証券		
グローバル・ソブリン・オープン	1,445,000,000	778
グローバル債券ファンド	300,000,000	209
海外国債ファンド	200,000,000	154
ユーロ・ソブリン・オープン	138,853,530	89
ユキ・ミズホジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	19,000	81
プラザ日本株ファンド	100,000,000	55
TA技術フォーカスオープン 光る知財	100,000,000	48
ノムラ日本株戦略ファンド	60,000,000	29
優先出資証券		
MUFGキャピタルファイナンス1LTD	30,000	251
計		1,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,638	243	44	14,837	9,850	347	4,986
構築物	1,751	21	17	1,755	1,479	47	275
機械装置	11,212	104	111	11,205	10,355	354	849
車両運搬具	338	42	29	351	285	34	65
工具器具備品	3,035	335	50	3,319	2,793	195	526
土地	9,205	27		9,233			9,233
リース資産	736	42	38	740	424	162	315
建設仮勘定	50	400	367	83			83
有形固定資産計	40,970	1,215	658	41,526	25,190	1,142	16,336
無形固定資産							
のれん	14			14	7	2	6
借地権	26		2	23			23
ソフトウェア	74	10	1	84	61	8	22
その他	56	8	1	63	26	1	37
無形固定資産計	171	19	4	186	96	13	89
長期前払費用	4	67		71	15	13	56

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	289	22	100	4	207
賞与引当金	1,360	1,480	1,360		1,480
役員賞与引当金	35	53	35		53
災害損失引当金		182			182
役員退職慰労引当金	539	28	3		563

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	1
普通預金	10,211
別段預金	9
小計	10,221
計	10,242

(ロ)受取手形

受取手形の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	61	(株)カドワキ11 大阪鋼管(株)7 (株)キューヘン5
鉄鋼金属関係	578	(株)淀川製鋼所72 (株)山本工作所29 宮崎精鋼(株)29
輸送用機器関係	499	日鍛バルブ(株)85 メタコート工業(株)43 (株)椿本チェーン24
諸機械関係	373	(株)日ピス岩手38 モリテックスチール(株)19 大久保歯車工業(株)17
その他	2,211	(株)日本パーカライジング広島工場266 パーカー興産(株)261 小川産業(株)98
計	3,724	

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	受取手形(百万円)
平成23年 4月	987
5月	1,002
6月	918
7月	673
8月	124
9月以降	16
計	3,724

(八) 売掛金

売掛金の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	213	日新電機(株)53 三菱電機(株)30 パナソニック 電工施設照明(株)13
鉄鋼金属関係	3,552	新日本製鐵(株)1,215 住友金属工業(株)391 J F E スチール(株)390
輸送用機器関係	2,188	日立オートモティブシステムズ(株)428 A S ブレーキシステムズ(株)314 アイシン・エイ・ダブリュ(株)144
諸機械関係	735	日立建機(株)116 N S K ステアリングシステムズ(株)68 松菱金属工業(株)43
その他	4,261	上海パーカライジング542 (株)エクチ456 タイパーカライジング(株)205
計	10,952	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,928	40,969	40,945	10,952	78.90	97.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(二)商品

商品の内訳は次のとおりであります。

品名	金額(百万円)
防錆油	8
工業用洗剤	0
その他	47
計	56

(ホ)製品

製品の内訳は次のとおりであります。

品名		数量(t)	金額(百万円)
薬品	金属表面処理剤	2,388	352
	その他		134
	計		487
装置	塗装機器他		65
	計		65
合計			553

(ヘ)原材料

原材料の内訳は次のとおりであります。

種類	数量(t)	金額(百万円)
無機酸、アルカリ類	1,402	160
塩類	530	77
金属塩類	270	339
有機薬品	105	58
界面活性剤	29	17
油脂、脂肪酸樹脂類	426	98
金属並びに金属酸化物	196	68
その他		137
計	2,960	958

(ト)仕掛品

仕掛品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
加工仕掛品	51
装置仕掛品	23
計	74

(チ)貯蔵品

貯蔵品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
カタログ及び消耗品他	117
計	117

(リ)関係会社株式

関係会社株式の内訳は次のとおりであります。

銘柄	金額(百万円)
ツルテック(株)	1,906
日本カニゼン(株)	1,550
パーカー金属処理インドネシア(株)	542
ニッパケミカルズ(株)	515
パーカーエンジニアリング(株)	477
パーカー加工(株)	458
その他(計29社)	3,019
合計	8,469

負債の部

(イ)支払手形

支払手形の内訳は次のとおりであります。

業種	金額(百万円)	主な相手先
商社・代理店	85	阪和興業(株)49 島貿易(株)8 アルコニックス(株)8
化学	156	D I C (株)59 東ソー(株)35 山田化成(株)26
その他	178	古谷建設(株)27 三協立山アルミ(株)21 (有)グリムファクトリー-20
計	420	

(ロ)設備支払手形

設備支払手形の内訳は次のとおりであります。

会社名	金額(百万円)
東レエンジニアリング(株)	281
東中国菱重興産(株)	50
しのはらプレスサービス(株)	14
(株)千代田組	9
その他	42
計	398

支払手形及び設備支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成23年4月	105	44
5月	96	3
6月	145	28
7月	73	321
計	420	398

(八)買掛金

買掛金の内訳は次のとおりであります。

業種	金額(百万円)	主な相手先
商社・代理店	309	前田化学(株)37 シンライ化成(株)36 エスケー化学(株)31
化学	264	(株)川邑研究所62 白石産業(株)45 D I C (株)22
ファクタリング	4,292	グローバル・ファクタリング(株)4,292
関係会社	651	パーカー興産(株)197 パーカーエンジニアリング(株)142 (株)パーカーコーポレーション121
その他	846	日立オートモティブシステムズ(株)164 アイシン・エイ・ダブリュ(株)128 蝶理(株)72
合計	6,363	

(二)退職給付引当金

退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,131
未認識数理計算上の差異	501
未認識過去勤務債務	32
年金資産	1,005
合計	6,592

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで す。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第125期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第126期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局に提出。

第126期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局に提出。

第126期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 塩 信 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 塩 信 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 塩 信 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 塩 信 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。